



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月6日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
 コード番号 9962 URL <https://www.misumi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスプラットフォーム
 代表執行役員 CFO

(氏名) 高波 徹

TEL 03-5805-7401

定時株主総会開催予定日 2021年6月17日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	310,719	0.8	27,199	15.1	27,189	17.0	17,138	3.8
2020年3月期	313,337	5.6	23,640	25.8	23,245	26.9	16,504	31.3

(注) 包括利益 2021年3月期 24,969百万円 (130.9%) 2020年3月期 10,816百万円 (54.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.36	60.14	7.8	9.8	8.8
2020年3月期	58.18	57.98	8.0	9.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 29百万円 2020年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	288,921	233,569	80.0	813.57
2020年3月期	264,684	211,630	79.2	737.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 231,147百万円 2020年3月期 209,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	36,492	7,069	5,530	71,964
2020年3月期	28,218	16,659	6,428	44,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		7.51		7.04	14.55	4,128	25.0	2.0
2021年3月期		5.91		9.18	15.09	4,286	25.0	1.9
2022年3月期(予想)		12.32		11.79	24.11		25.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	17.2	19,400	112.6	19,200	110.8	14,000	108.7	49.31
通期	340,000	9.4	38,000	39.7	37,600	38.3	27,400	59.9	96.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	284,244,497 株	2020年3月期	284,028,197 株
期末自己株式数	2021年3月期	129,760 株	2020年3月期	129,616 株
期中平均株式数	2021年3月期	283,943,994 株	2020年3月期	283,700,700 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,120	6.3	3,679	9.2	4,134	1.0	3,920	0.9
2020年3月期	23,608	10.1	4,051	10.8	4,177	10.2	3,885	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	13.81	13.76
2020年3月期	13.70	13.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	71,104	64,636	88.4	221.21
2020年3月期	71,849	63,755	86.6	219.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,848百万円 2020年3月期 62,194百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が年間を通して続いたものの、中国では製造業を中心にいち早く経済が回復し、海外他地域の景況も期中より改善が見られ、設備投資需要は回復基調となりました。一方、日本においても同様に期末に半導体関連など一部の産業で回復の兆しが見えつつも、本格的な需要の回復には至りませんでした。

こうした環境の中においても、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の确实短納期ニーズに応えることで世界の製造業に貢献しています。新型コロナウイルスの影響が続いている中、これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、世界の顧客に対して安定供給を継続し短納期ニーズに対応しました。当連結会計年度は期中より海外の需要が回復したものの、上期の景況低迷の影響により、売上高は前年比微減となりました。一方で、利益は収益改善策の効果により増益を確保しました。

この結果、連結売上高は3,107億1千9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面につきましては、持続成長に不可欠な先行投資を厳選した上で継続しつつも、非効率業務の抜本的見直しなどにより販管費抑制を徹底したことで、営業利益は271億9千9百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は271億8千9百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171億3千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
F A 事業	99,403	102,244	2.9	12,578	16,115	28.1
金型部品事業	72,413	66,871	△7.7	5,009	4,930	△1.6
VONA事業	141,519	141,602	0.1	6,052	6,152	1.7
合計	313,337	310,719	△0.8	23,640	27,199	15.1

①F A 事業

F A 事業は、中国が年間を通して好調に推移したことに加え、期中より各地域とも回復傾向となり、売上高は1,022億4千4百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益については、売上数量の回復および収益改善策の徹底により、161億1千5百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、自動車関連が下期に緩やかな回復を見せたものの上期のマイナスを補えず、売上高は668億7千1百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益については、売上減少の影響を販管費抑制によりカバーするも49億3千万円（前年同期比1.6%減）となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。国内は設備投資低迷の影響を受けたものの、海外は确实短納期の強化や新規顧客の開拓により概ね好調に推移し、売上高は1,416億2百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益については、非効率業務の見直しや価格是正の効果で、61億5千2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ242億3千6百万円(9.2%)増加し、2,889億2千1百万円となりました。流動資産は275億8千万円(15.6%)増加し、2,039億7千6百万円となりました。これは主に現金及び預金が207億8千1百万円(40.2%)増加、受取手形及び売掛金が85億9百万円(13.5%)増加したことによるものであります。固定資産は33億4千4百万円(△3.8%)減少し、849億4千5百万円となりました。このうち有形固定資産は30億1千4百万円(△6.6%)減少し、424億8千8百万円となりましたが、これは主に建設仮勘定が35億9千2百万円(△61.5%)減少したことによるものであります。また、無形固定資産は5億5千3百万円(△1.7%)減少し、317億8千1百万円となり、投資その他の資産は2億2千3百万円(2.1%)増加し、106億7千5百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億9千7百万円(4.3%)増加し、553億5千1百万円となりました。このうち流動負債は19億9千8百万円(4.9%)増加し、425億9千1百万円となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金が20億9百万円(11.5%)増加したことによるものであります。また、固定負債は主に退職給付に係る負債が8億3百万円(13.4%)増加した一方で、リース債務が6億5千4百万円(△18.6%)減少したことにより、127億6千万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.8倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ219億3千9百万円(10.4%)増加し、2,335億6千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が134億6千2百万円(7.6%)増加したことより株主資本が138億7千1百万円(6.5%)増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が77億6千1百万円増加したことあります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の79.2%から80.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて275億2千4百万円増加し、719億6千4百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、364億9千2百万円の収入となり、前年同期に比べて82億7千4百万円収入が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が234億9千6百万円、減価償却費が149億6千3百万円、売上債権の増加額が57億6千7百万円、たな卸資産の減少額が18億6千万円、仕入債務の増加額が19億円、法人税等の支払額が74億3千8百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億6千9百万円の支出となり、前年同期に比べて95億9千万円支出が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、固定資産の取得による支出が140億1千6百万円、定期預金の預入による支出が21億4千7百万円、定期預金の払戻しによる収入が87億4千万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億3千万円の支出となり、前年同期に比べて8億9千7百万円支出が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払額が36億7千6百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	76.1	80.6	79.2	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	261.5	339.9	309.3	252.6	316.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	53.3	0.4	—	18.4	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,972.6	21,868.1	8,853.9	360.1	541.8

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債のほか、2020年3月期よりIFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や米中対立の影響などにより今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、産業界ではコロナ後を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、物流、製造の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。また、より成長性・収益性の高い事業へのリソースシフトを加速するとともに、アフターコロナ含む市場構造転換、競争環境の変化を見据えてモデルの革新に取り組みます。

2022年3月期の連結業績予想については、売上高は3,400億円、営業利益は380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は274億円と予想しております。

(為替の前提レートは米ドル：105.0円、ユーロ：125.0円、人民元：16.0円です。)

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大等の事業環境の変化により、本業績予想は変動する可能性があります。開示すべき事象が生じた際には速やかにお知らせいたします。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,646	72,428
受取手形及び売掛金	63,178	71,687
商品及び製品	46,506	46,329
仕掛品	2,391	2,513
原材料及び貯蔵品	6,280	6,501
未収還付法人税等	776	99
その他	5,857	4,693
貸倒引当金	△242	△277
流動資産合計	176,395	203,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,685	25,808
減価償却累計額	△10,216	△11,494
建物及び構築物（純額）	12,469	14,314
機械装置及び運搬具	33,342	35,170
減価償却累計額	△17,998	△19,362
機械装置及び運搬具（純額）	15,344	15,808
土地	4,249	3,950
使用権資産	6,856	6,347
減価償却累計額	△1,708	△2,713
使用権資産（純額）	5,147	3,633
建設仮勘定	5,844	2,252
その他	7,441	7,813
減価償却累計額	△4,993	△5,284
その他（純額）	2,447	2,529
有形固定資産合計	45,503	42,488
無形固定資産		
ソフトウェア	25,734	26,215
その他	6,600	5,565
無形固定資産合計	32,334	31,781
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
繰延税金資産	5,737	6,094
その他	4,914	4,917
貸倒引当金	△206	△343
投資その他の資産合計	10,451	10,675
固定資産合計	88,289	84,945
資産合計	264,684	288,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,448	19,458
リース債務	1,663	1,208
未払金	9,961	8,024
未払法人税等	2,658	2,775
賞与引当金	2,463	3,571
役員賞与引当金	30	41
その他	6,365	7,510
流動負債合計	40,592	42,591
固定負債		
リース債務	3,529	2,874
繰延税金負債	1,353	845
退職給付に係る負債	6,008	6,811
その他	1,571	2,228
固定負債合計	12,462	12,760
負債合計	53,054	55,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,231	13,436
資本剰余金	23,586	23,791
利益剰余金	177,317	190,779
自己株式	△78	△78
株主資本合計	214,057	227,929
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,455	3,371
退職給付に係る調整累計額	△88	△153
その他の包括利益累計額合計	△4,543	3,217
新株予約権	1,560	1,787
非支配株主持分	555	634
純資産合計	211,630	233,569
負債純資産合計	264,684	288,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	313,337	310,719
売上原価	179,751	175,841
売上総利益	133,585	134,878
販売費及び一般管理費	109,944	107,679
営業利益	23,640	27,199
営業外収益		
受取利息	276	306
持分法による投資利益	50	29
雑収入	342	343
営業外収益合計	670	678
営業外費用		
支払利息	78	67
売上割引	72	77
為替差損	683	256
固定資産除却損	138	129
雑損失	92	156
営業外費用合計	1,065	688
経常利益	23,245	27,189
特別損失		
固定資産売却損	—	392
減損損失	464	3,300
特別損失合計	464	3,693
税金等調整前当期純利益	22,781	23,496
法人税、住民税及び事業税	6,665	7,008
法人税等調整額	△415	△689
法人税等合計	6,249	6,319
当期純利益	16,531	17,176
非支配株主に帰属する当期純利益	27	38
親会社株主に帰属する当期純利益	16,504	17,138

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	16,531	17,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,696	7,857
退職給付に係る調整額	△12	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	△5,715	7,793
包括利益	10,816	24,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,824	24,900
非支配株主に係る包括利益	△8	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,023	23,378	166,060	△78	202,384
当期変動額					
新株の発行	208	208	—	—	416
剰余金の配当	—	—	△5,247	—	△5,247
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	16,504	—	16,504
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	208	208	11,257	0	11,673
当期末残高	13,231	23,586	177,317	△78	214,057

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,211	△75	1,135	1,331	572	205,424
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	416
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,247
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	16,504
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,666	△12	△5,679	229	△17	△5,467
当期変動額合計	△5,666	△12	△5,679	229	△17	6,205
当期末残高	△4,455	△88	△4,543	1,560	555	211,630

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,231	23,586	177,317	△78	214,057
当期変動額					
新株の発行	205	205	—	—	410
剰余金の配当	—	—	△3,676	—	△3,676
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	17,138	—	17,138
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	205	205	13,462	△0	13,871
当期末残高	13,436	23,791	190,779	△78	227,929

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,455	△88	△4,543	1,560	555	211,630
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	410
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,676
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	17,138
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,826	△65	7,761	226	79	8,067
当期変動額合計	7,826	△65	7,761	226	79	21,939
当期末残高	3,371	△153	3,217	1,787	634	233,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,781	23,496
減価償却費	13,070	14,963
減損損失	464	3,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	577	693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	1,002
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	147
受取利息及び受取配当金	△282	△312
支払利息	78	67
株式報酬費用	626	606
為替差損益 (△は益)	△75	67
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	2,486	△5,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,151	1,860
未払金の増減額 (△は減少)	△115	△97
未収消費税等の増減額 (△は増加)	39	835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341	1,900
その他の資産の増減額 (△は増加)	△406	△64
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,244	640
小計	35,000	43,323
利息及び配当金の受取額	270	315
利息の支払額	△78	△67
法人税等の還付額	50	359
法人税等の支払額	△7,024	△7,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,218	36,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,018	△14,016
固定資産の売却による収入	51	132
定期預金の預入による支出	△8,291	△2,147
定期預金の払戻による収入	9,987	8,740
敷金及び保証金の差入による支出	△692	△385
敷金及び保証金の回収による収入	123	574
その他	180	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,659	△7,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	416	30
リース債務の返済による支出	△1,597	△1,881
配当金の支払額	△5,247	△3,676
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,428	△5,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,443	3,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,686	27,524
現金及び現金同等物の期首残高	41,753	44,439
現金及び現金同等物の期末残高	44,439	71,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、製造業の設備投資需要や顧客の稼働に一定の影響を与えており、2022年3月期の一定期間にわたり当社グループの業績に影響を与えるものと仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等、様々な要因に大きく影響を受けるため、将来における実績値に基づく結果がこれらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社50社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用する自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO(消耗品)などを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,403	72,413	141,519	313,337	—	313,337
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	99,403	72,413	141,519	313,337	—	313,337
セグメント利益	12,578	5,009	6,052	23,640	—	23,640

のれん等償却前セグメント利益※	12,578	5,616	6,052	24,247	—	24,247
-----------------	--------	-------	-------	--------	---	--------

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,244	66,871	141,602	310,719	—	310,719
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	102,244	66,871	141,602	310,719	—	310,719
セグメント利益	16,115	4,930	6,152	27,199	—	27,199

のれん等償却前セグメント利益※	16,115	5,520	6,152	27,789	—	27,789
-----------------	--------	-------	-------	--------	---	--------

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
168,331	50,406	44,872	28,001	15,999	5,724	313,337

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,202	8,018	7,761	4,927	8,594	45,503

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
154,748	63,517	43,126	27,548	16,089	5,689	310,719

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,630	7,317	6,507	4,416	7,616	42,488

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、464百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「FA事業」セグメント791百万円、「金型部品事業」セグメント2,415百万円、「VONA事業」セグメント5百万円、全社資産88百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	737.99円	813.57円
1株当たり当期純利益金額	58.18円	60.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.98円	60.14円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,630	233,569
普通株式に係る純資産額(百万円)	209,514	231,147
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,560	1,787
非支配株主持分	555	634
普通株式の発行済株式数(千株)	284,028	284,244
普通株式の自己株式数(千株)	129	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	283,898	284,114

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,504	17,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,504	17,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,700	283,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	950	1,024
普通株式増加数(千株)	950	1,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。